

〔論文〕

地域移転会計序説

Towards a Regional Transfer Accounting

吉 村 弘[†]

【要 旨】

地方分権に向けての道州制や人口減少・高齢社会での地域間経済力格差の拡大が懸念されるなかで、地域間財政調整は重要課題である。現在の財政調整は、理由の如何を問わず経済厚生格差の存在そのものを根拠とする「社会保障的根拠」に依っているが、それに加えて、地域間の「移転」の補償を根拠とする「移転補償的根拠」に基づく地域間財政調整が重要である。ただし、「移転補償的根拠」を説得的に示すためには、地域間移転関係を含む「地域間会計」の概念が重要となる。しかしながら、地域間会計は言うは易いが困難も多い。そこで、いずれは地域間会計に発展させる可能性を視野に入れながら、その準備として、まず地域相互間の取引を含まない「地域会計」を作成することを目指す。

以上のような考え方を背景にもちつつ、本稿の目的は、地域会計の1つのタイプについて、その中で、経済主体間の移転関係を陽表的に表す地域移転会計を作成し、いくつかの地域について移転会計から見た地域特性を示すことである。これは極めて簡単なプロトタイプであるが、発展の可能性をもつアプローチである。

【キーワード】 地域会計、地域移転会計、県民勘定行列、所得移転、地域間財政調整

本稿は、平成23年度～25年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究(C)）、研究課題名：地域間財政調整と「地域会計」に関する研究、課題番号：23530283）による研究成果の一部である。

1. はじめに

現在、日本は、地方分権に向けて道州制など地域再編が進められているが、その過程において、人口減少・高齢社会での地域間経済力格差の拡大が懸念され、地域間財政調整は今後も避けて通れない重要課題である。しかしながら、従来の財政調整は、地方交付税のように理由の如何を問わず経済厚生格差の存在そのものを根拠とする「社会保障的根拠」に依っている。筆者は、それに加えて、地域間の「移転」の補償を根拠とする「移転補償的根拠」に基づく地域間財政調整が重要と考える¹⁾。そこで、地域間財政調整の新たな根拠としての「移転補償的根拠」を説得的に示すために、

地域間移転関係を含む「地域間会計」の概念が重要となる。しかしながら、地域間の移転関係を包括的に含む地域間会計は言うは易いが困難も多い。そこで、いずれは地域間会計に発展させる可能性を視野に入れながら、その準備として、まず「地域会計」を作成することが考えられる。ここに、地域会計は、地域内の移転を含む取引を主として扱うものであり、地域外との移転関係を含む取引も扱うけれども、他地域を一括して取り扱い、地域相互間の取引を含まない簡略な方法である。

以上のような考え方を背景にもちつつ、本稿は、地域会計の1つのタイプについて、その中で、経済主体間の移転関係を陽表的に表す地域移転会計を作成し、いくつかの地域について移転会計から見た地域特性を示そうとするものである。ここで、地域会計の1つのタイプとして、兵庫県の作成した「県民勘定行列」を採用し、地域として山口県、広島県、兵庫県の3県を、また、年度として平成

[†] 山口大学名誉教授・北九州市立大学名誉教授
注1) 詳しくは末尾の拙稿論文（とくに[1]）を参照されたい。実際、後に本稿で示すように、「移転」の経済に占めるウェイトは大きい。

13年度、17年度、22年度を扱う。

以下では、はじめに地域会計行列を説明し、その次に地域移転の分析を行う。ただし、本稿の主眼は、上述のように、地域会計行列そのものではなく、地域の移転関係の把握にあるので、地域会計行列そのものの説明は限定されたものにとどめ、それから派生する地域移転会計をより詳しく分析する。

2. 地域会計行列とその構造

まず、地域会計行列 (Regional Accounting Matrix, RAM) の概要を説明する²⁾。地域会計は、一定期間 (1年) の地域の経済的な取引を、その産出 (生産) から、所得 (付加価値) の発生、分配、処分 (使用) を経て、蓄積にいたる全活動過程について、経済主体間の経済循環として把握し記述する。

対象地域は、都道府県に限るものではないが、本稿では都道府県を単位としている。それは、地域の経済活動は、現在日本では、主として都道府県を単位とする県民経済計算 (国民経済財計算 SNA の都道府県版) として示されているからである。対象期間も限定されないが、本稿では平成22年度を中心とする最近年度に限られる。

次に、地域会計行列の構造について説明する。

地域会計行列は、山口県平成22年度について例示すると付表のようである。この表のように、本稿では、行 (横) 42行、列 (縦) 42列の42×42の正方行列である。この付表の地域会計行列も、直ぐ後に示すその簡略表も、地域会計行列はすべて正方行列であると共に、それぞれの行の行和とその対応する列の列和は常に等しいように作成される。

この正方行列において、経済活動は左上から右

注2) 兵庫県では「県民勘定行列 (National Accounting Matrix, NAM)」とされているが、本稿では、一般性のある「地域会計行列 (Regional Accounting Matrix), RAM」という用語を採用する。ただし、本稿では、この先行研究に倣って「県民勘定行列 (National Accounting Matrix)」及びNAMという用語を用いる場合もあるが、NAMもRAMも同じ意味で用いることとする。兵庫県の新しい優れた試みは先駆的であり、多くの点で参考とさせていただいた。記して謝意を申し上げます。もとより、あり得べき誤りはすべて筆者の責任である。

下へ到る流れとして表され、この循環活動の流れは、勘定として記述されるが、それは、表1に示すように、大別すれば經常勘定、蓄積勘定、県外勘定の3大勘定項目に分けられる。その3大勘定は、更に大勘定項目に分割されて、生産、生産に基づく所得発生、その所得の分配 (第1次所得分配、第2次所得分配)、分配された所得の処分 = 使用 (消費、貯蓄) を経て、蓄積へと到る5段階 (生産、所得発生、分配、使用、蓄積) として表される。ここでは、分配はさらに第1次分配と第2次分配の2つに分けられ、貯蓄として使用された蓄積は来期へと接続される。さらに、大勘定項目は中勘定項目、小勘定項目に分けられる。なお、表1には、それぞれの勘定項目の含意を簡単に付記しておいた。

それらの勘定は付表 (平成22年度山口県会計行列) に示されているが、ここでは小項目まで示されているので詳しいけれども煩雑である。そこで、勘定表の意味を理解するために、この過程を、大勘定項目までの簡略行列として示したのが表2であり、これには、付表より算出した平成22年度山口県の数値が示されている。さらに、この過程を一般的なフロー図として示したものが図1である。この表2のセル及び図1では、貨幣あるいは財サービスは、左上から右下へと、生産、所得発生、分配、使用、蓄積として流れる。フロー図には貨幣の流れが矢印で示されているが、反対給付がある一般の取引では、反対給付の流れは、この矢印の反対方向であり、反対給付を伴わない「移転」では反対方向の矢印はない。

この表2のセル及び図1の四角には、活動項目が勘定項目 (A~Y) として付記されている。その勘定項目 (A~Y) の間には、次のような関係式が成立する。なお、以下の (1) ~ (9) 式は、左上から右下への循環の流れの順に沿って示されている。

- (1) $A + B + C = D + F + Q + U$
- (2) $A = D + E$
- (3) $E + R + V = G$
- (4) $G + H - I = J$
- (5) $I + W = H$
- (6) $J + K - L = M$
- (7) $L + X = K$
- (8) $M = N + O$

$$(9) \quad O + P (= Y) = R + S (= Q) + T$$

上記の(1)式は、財サービスの需給関係を表す。左辺(A+B+C)は財サービスの供給であり、矢印はその代金支払を示す。右辺(D+F+Q+U)は財サービスの需要であり、矢印はその代金支払いを示す貨幣の流れである。財サービスはこの矢印の反対方向に流れる。

(2)式は、左辺(A)の産出のために中間財(D)と生産要素(E)が投入され、矢印はその投入の代金支払の流れを示す。

(3)式では、左辺(E+R+V)は県内総生産=総付加価値(E)に含まれている固定資本減耗(R)を除いて純付加価値を求めるために、マイナスの固定資本減耗(R)を加えて県内純付加価値(E+R)を求め、さらに県外からの純雇用者所得(V)を加えて、結果として、右辺の県民純付加価値(G)となる。矢印はその際の貨幣の流れを示す。

(4)式は所得の第1次分配を示す。すなわち、左辺は、県民純付加価値(G)に県民財産所得(H)を加えて、それから県内財産所得としての支払(I)を差し引くと、右辺の県民純所得(第1次分配所得)(J)となる。

(5)式は、右辺の県民財産所得(H)が県内の財産所得(I)と県外からの純財産所得(W)の合計(左辺)であることを表す。

(6)式の左辺は、県民純所得(J)とその他の経常移転純受取(=その受取(K)-その支払(L))の合計であり、それが、右辺の県民可処分所得(M)となることを示す。

(7)式は、右辺のその他の経常移転受取(K)は、その他の経常移転支払(L)に県外からのその他の経常移転(純)(X)を加えたものであることを示している。

(8)式は、可処分所得(M)は最終消費支出(N)として使われて、残りが純貯蓄(O)となることを示す。

(9)式は、純貯蓄(O)と県外からの純資本移転(P=Y)の合計(左辺)が、固定資本減耗(R)と県内総資本形成(S=Q)として使われ、残りが貯蓄投資差額(T)となることを示す。

ここで注意すべきは、この流れは所得だけでなく、中間財を含む取引(その需要と供給)を含むことである。その意味で、地域会計行列は、産業連関表と所得循環を接合したものであるが、産業

連関表に示される産業内の詳しい取引を扱うことは(可能であるが)、ここではなされていない。同様に、所得循環は、所得分配や消費支出など、いずれの項目についても本表よりも更に詳しく記述できるが、ここでは、そこまで詳しくは記述されていない。

また、循環する活動と循環しない活動がある点にも注意が必要である。地域会計は経済循環を記述するものであるが、(地域間会計ではなく)地域会計であるので、県外との取引(移転を含む)は循環しないで、移入、県外からの移転、あるいは、移出、県外への移転として、一方的に流れるだけで、循環しない。循環しない活動としては、この他に、貯蓄投資差額と統計上の不突合の2つあるが、前者は、対象期間が1期(1年)に限られているからである。それ以外の項目はすべて行列内で循環している。もとより、ここで示されている流れがすべてであり、これから外れて流れるフローはない。そのことは、行列において、対応する行及び列について行和と列和が等しく、したがって行和の合計と列和の合計が等しいことから分かる。

3. 地域移転会計行列とその構造

上述のように、本稿の主眼点は地域移転関係を把握することであるので、全般的な地域会計行列についての解説はここまでとして、それを前提として、以下では地域移転会計について説明及び分析を行う。

地域移転会計行列(Regional Transfer Accounting Matrix, RTAM)は、図1のフロー図に併記したように、地域会計行列の一部を取り出して補正を加えたものであり、その1例を表3-1に示す。これは、付表の平成22年度山口県地域会計行列の地域移転会計版であり、より詳しくは、次のようである。まず、表2に示すように、地域会計行列のうち、所得の第2次分配勘定の2ブロック、すなわち、県内制度部門の「その他の経常移転受取(K)」及び、県内制度部門からの「その他の経常移転支払(L)」を取り出す。この2ブロックが地域移転会計行列の中核である。次に、いま取り出した中核2ブロック(K, L)に、表3-1に見られるように、K*とL*の2つのブ

ブロック（副次2ブロック）を追加する。すなわち、「 $K^* = \text{その他の経常移転受取（純）（}K - L\text{）} = \text{県外からのその他の経常移転（純）（}X\text{）」$ 、及び、「 $L^* = \text{県内制度部門の第1次県民所得受取（}J\text{）」$ の2つのブロックを補う。かくして、はじめの中核2ブロック（ K と L ）に追加した副次2ブロック（ $K^* = K - L$ 、 $L^* = J$ ）を加えた4ブロックで構成される行列が地域移転会計行列である。

地域移転会計行列 $R T A M$

= 中核2ブロック（ (K, L) ）+ 副次2ブロック（ $(K^*, L^* (= J))$ ）

この地域移転会計行列の性質は、上記の地域会計行列の（6）式に表されている。すなわち、

$$(6) \quad J + K - L = M$$

であり、かつ、

$$K^* = K - L, \quad L^* = J$$

であるから、

$$K^* + L^* = M$$

である。

これより、地域移転会計行列は、第1次県民分配所得 J と県外からのその他の経常移転（純） X の合計（ $J + X$ ）に対して、県内の5制度部門（非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む））の間での再分配（所得の第2次分配）を経て、県民可処分所得 M を得る過程を行列形式で表すものであることが分かる。

なお、表3-1の地域移転会計行列には、地域移転会計行列そのもの（ K 、 L 、 K^* 、 L^* ）の他に、併記されているブロックがある。すなわち、図1のフロー図及び表2の簡略表から分かるように、併記されているのは、地域移転会計行列と直接に関連している4ブロック、及び、それら直接に関連している4ブロックを通じて地域移転会計行列と関連している国民経済計算（SNA）の8ブロック、計12ブロックである。

直接関連4ブロック = 県民可処分所得 M 、県民純発生所得（県民純付加価値） G 、県民財産所得（受取 H 、支払 I ）、

間接関連8ブロック = 固定資本減耗 R 、県外からの雇用者所得 V 、県外からの財産所得 W 、最終消費支出 N 、純貯蓄 O 、県外からの純資本移転 $P (= Y)$ 、県内総資本形成 $S (= Q)$ 、貯蓄投資差額 T

これらのブロックが地域移転会計行列に併記さ

れているのは、それらが、次節で見ると、地域移転会計行列に基づく移転関係から見た地域特性の分析に援用されるからである。

4. 地域移転会計行列から見た地域の移転関係特性

4-1 平成22年度地域移転会計行列

上述のような地域移転会計行列は移転関係から見た地域特性の把握に種々活用できるが、以下ではその典型的な1例を示す。

表3-2は、平成22年度の山口県における制度部門別の地域移転関係指標であり、この表の左半分は表3-1より直接にインプットされたものであり、右半分はそのインプットされた指標より導出される。

まず、この表の左半分を見ると、所得の発生（県民純付加価値受取 G ）や第1次所得分配 J においては家計と非金融法人企業が大きなウェートを占めること、しかし、第2次所得分配 K では、一般政府と家計のウェートが大きくなり、その結果、県民可処分所得 M としては家計が全体の60.4%、それに一般政府を加えると80.2%にも達すること、が分かる。すなわち、移転関係としては、生産で得られた所得が企業とくに非金融法人企業から主として一般政府へ流れることが大きな特徴であることが分かる。

県外との関係では、県外からのその他の経常移転（純） $K^* = X = K - L$ は全体としてプラスであり、県外から入る方が多く、その多くは一般政府に流れている。逆に、非金融法人企業と金融機関では県外からのその他の経常移転は支払の方が多い。また、県外からのその他の経常移転 K^* の可処分所得 M に占める割合は14.2%程度である。なお、付表の地域会計行列によると、産出に対する県外からの移入の比率は141.6%であるので、産出関係に比べて、所得の移転関係では県外の占めるウェートが大幅に低下することが分かる。

次に、表3-2の右半分によれば、その他の経常移転の受取に対する支払の比率 L/K は企業部門で高く、一般政府や対家計民間非営利部門、家計部門で低いので、その他の経常移転は、企業部門からその他の部門へ流れることが分かる。また、すぐ前で見たと同様に、その他の経常移転のう

ち県外からの割合 K^*/K は全体としてはプラスで、16.3%であるが、企業部門ではマイナスであることが分かる。第1次純所得受取に対する第2次分配受取の比率 K/J は、一般政府と対家計民間非営利団体が高いが、とくに一般政府のウェイトが大きいため、一般政府が重要であり、第1次所得分配から第2次所得分配への流れは、企業と家計から一般政府への流れであるとみることが出来る。県民第1次純所得受取に対する県民可処分所得の比率 M/J は、企業部門で低く、一般政府で高いので、所得の再分配（第2次所得分配）は全体としては企業部門から一般政府への移転という性質が強いことが分かる。この点では、家計は $M/J=1.06$ であるので、家計への影響は小さいと言える。

また、「移転」は経済の中で大きなウェイトを占める。ちなみに「移転」の重要な指標である「その他の経営移転受取 K 」（所得・富等に課せられる経常税、社会負担、現物社会移転以外の社会給付など）の可処分所得 M に占める割合は、平成22年度山口県移転会計では85.8%にも達する。

県外との関係では、県外からのその他の経常移転（純）はプラスであるので、全部門合計としては、 K/J 、 K/G 、 M/K 、 M/G 、 M/J などはすべて1.0を超えている。

以上は、平成22年度の山口県の地域移転会計行列であるが、同様の行列を広島県と兵庫県について示したのが、広島県の表4-1、表4-2、兵庫県の表5-1、表5-2である。（もとより、広島県及び兵庫県のこれらの表を作成するためには、その本となる地域会計行列が必要であるが、それは、ここでは割愛する。）これらについても、山口県と同様の分析が可能であるが、ここでは割愛して、以下において、3県を比較する形で分析する。

4-2 地域移転会計行列に基づく 所得移転関係の県間比較

上述の、山口県、広島県、兵庫県についての地域移転会計行列（表3-1、表4-1、表5-1）及びその指標（表3-2、表4-2、表5-2）より、その県間比較表（表6-1、表6-2、表6-3）が得られる。ただし、ここでは、県間比較表は、各県の値（表3-2、表4-2、表5-2のうちの小計）であって、その制度部門別数値

は入っていない。したがって、この県間比較では県を全体として把握するときの県間比較であり、各制度部門別の県間比較は割愛されている。

上述の県間比較表を図示したのが図2-1、図2-2、図2-3である。

まず、図2-1の折れ線グラフよれば、地域移転会計行列の指標比率については、いくつかの点で3県間に違いがあることが分かる。山口県は K/J 、 K/G の比率が高く、逆に J/G 、 L/K 、 M/K 、 M/G 、 M/J の比率が低く、 K^*/K は中位である。広島県は、 L/K と M/K は高いが、 K/J 、 K/G 、 K^*/K は低く、 J/Q 、 M/G 、 M/J は中位である。兵庫県は J/Q 、 K^*/K 、 M/G 、 M/J が高く、低位はなくて、他は中位である。

次に、1人当たり地域移転会計行列指標については、図2-2のように、山口県は、 H/P と I/P が低いほかは、すべて高位である。広島県は、 I/P だけが高位であり、 K/P 、 M/P が低位であり、他は中位である。兵庫県は、 H/P だけが高位、 G/P 、 J/P が低位で、その他は中位である。

最期に、県内総生産当たり地域移転会計行列指標については、図2-3のように山口県は K/D と L/D が高位で、 G/D 、 H/D 、 I/D 、 J/D は低位、その他は中位である。広島県は、 I/D だけが高位、 K/D 、 L/D 、 K^*/D 、 M/D は低位、他は中位である。兵庫県は、 G/D 、 H/D 、 J/D 、 K^*/D 、 M/D が高位、他は低位であり、低位はない。

5. 地域移転会計行列から見た山口県の地域移転特性の変化

地域移転会計行列の年度変化を比較することによって、同じ地域について、その地域の移転特性の変化を見ることが出来る。以下では、山口県について、平成13年度、平成17年度、平成22年度の3年間における移転特性の変化をみる。なお、5年ごとの変化を見るのが適当であるので、平成13年度ではなく平成12年度が望ましいが、平成13年度のデータを用いる理由は、同じ基準で比較可能な形で遡及データが公表されているのは平成13年度までであり、平成12年度のデータは入手出来ないためである。

さて、平成13年度及び平成17年度の山口県の地域移転会計行列を作成するには、上述の平成22年度についてと同様に、それぞれの年度地域会計行列が必要であるが、それらは割愛し、それら地域会計行列から作成される地域移転会計行列のみ示すこととする。その結果としての平成13年度及び平成17年度の山口県地域移転会計行列がそれぞれ表7-1及び表8-1である。また、これらの山口県地域移転会計行列より作成された平成13年度及び平成17年度の山口県地域移転指標が表7-2及び表8-2である。

上述の平成22年度についてと同様に、平成13年度及び平成17年度についても、これら山口県地域移転会計行列及び地域移転指標を用いて、山口県の非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）などの制度部門別にそれぞれの年度の移転特性や移転特性の年度による変化を追うことができる。しかし、以下では、これらの詳しい分析は割愛して、山口県全体としての移転特性の年度変化について分析する。

まず、山口県地域移転指標の経年変化を平成13年度、平成17年度、平成22年度について示したのが表9-1、表9-2、表9-3であり、その図を図3-1、図3-2、図3-3に示す。これらの表は上述の表7-2と表8-2から得られる。まず、このうち表9-1に基づいて、地域移転指標そのものの変化を見る。表9-1と図3-1によると、第1次所得分配の変化は次のようである。県民純付加価値受取Gは、平成13年度から17年度にかけては増加したものの、その後平成22年度まで減少している。県民財産所得受取Hは一律に減少している。県民財産所得支払も大きく減少している。したがって、県民第1次純所得受取はかなり大きく一律に減少している。

第2次所得分配の変化は、「その他の経常移転受取」Kは、平成13年度から17年度にかけて減少し、その後平成22年度にはやや持ち直しているが、その支払Lは一律に減少している。その結果、その差額である純受取は、平成13年度から17年度にかけて減少し、その後22年度にかけ増加している。その結果、可処分所得Mは、平成13年度から17年ちかけて増加したものの、平成22年度には減少している。なお、「その他の経常移転」の受取から

支払を差し引いた「その他の経常移転（純）」は県外からの「その他の経常移転（純）」に等しい。すなわち、県内の制度部門間では、第2次分配によって再分配が行われるが、県全体としてはそれらは互いに相殺されて「その他の経常移転」の変化は起こらず、「その他の経常移転」の変化は県外からの「その他の経常移転」の変化に等しい。したがって、県外からの「その他の経常移転（純）」の変化がよほど大きくない限り、第2次所得分配の県全体の変化が第1次所得分配の結果を変更させる事態は生じない。上で見たように、平成13年度・17年度・22年度の変化結果も、その例外ではなく、第2次所得分配結果である可処分所得Mの県全体の変化は、1次分配Jの変化と同じ傾向をもっている。

次に、表9-2と図3-2より、人口1人当たりの地域移転指標の変化を見る。山口県の人口は一律に減少しているため、地域移転指標そのものの変化とその人口1人当たり指標の変化について、変化の様態（傾向）の違いは小さい。上述の8個の指標のうち、指標そのものと、その人口当たり指標とを比べて、変化の傾向に違いが認められるのは、「その他の経常移転支払」Lだけである。すなわち、「その他の経常移転支払」そのものは、平成13年度→17年度→22年度の経過につれて、減少→減少であるが、その1人当たり指標では、減少→増加である。これは平成17年度から22年度にかけて、「その他の経常移転支払」そのものは減少したけれども、その減少は僅かであり、これに対して、人口の減少が大幅であったためである。

さらに、表9-3と図3-3より、県内総生産当たりの地域移転指標の変化を見る。これは、人口とは違って、県内総生産の動向は大きくて変化に富むものであるため、県内総生産当たりの各指標の変化は、地域移転指標そのものの変化とかなり異なる。すなわち、増減の傾向性の違いに限ってみても、8指標のうち、3指標では傾向性が異なる。平成13年度→17年度→22年度において、県民純付加価値受取Gは増加→減少であるが、その総生産当たり指標は減少→減少である。また、「その他の経常移転支払」Lは減少→減少であるが、その総生産当たり指標は減少→増加である。県民純可処分所得Mは増加→減少であるが、その総生産当たり指標は減少→変化なしである。

最期に、表10及び図4より、地域移転指標相互の間の比率の変化を見る。これは、既に上で見た指標そのものの相対的な変化を見るものであるが、中でも重要なのは、「その他の経常移転支払」における県外の比率 (K^*/K)、県民純可処分所得の県民純付加価値受取に対する比率 M/G 、県民純可処分所得の県民第1次純所得受取 M/J 、である。まず、 K^*/K については、平成13年度→17年度→22年度の間に、いったんは少し下落するが、その後は大きく上昇する。 M/G については、一様に上昇しており、 M/J はいったんは低下するが、その後は上昇している。とりわけ、県全体で見るときは、県外からの移転の動向、この場合は K^*/K であるが、それが上昇傾向にある点が注目に値する。

6. おわりに

以上のように、本稿の目的は、地域会計の1つのタイプについて、その中で、経済主体間の移転関係を陽表的に表す地域移転会計を作成し、いくつかの地域について移転会計から見た地域特性を示すことであったが、ほぼその目的を達成できたものと思われる。ただし、これを適用した地域は限られており、さらに多数の地域に適用することがまず求められる。地域会計行列についても、それから作成される地域移転会計行列についても、更に改善する余地は十分あり、詳しく掘り下げ、発展させる余地は残されている。その第1は、他地域との間の移転関係を、一括して「地域外」とするのではなく、更に詳しく地域分けして取り入れることである。これは、容易なことではないが、それが可能となれば、その用途は更に飛躍的に大きく広がる。第2に、移転について、項目を更に細分して、細かな分析を可能とすることである。第3に、他の循環モデルとの接合である。これには、国際連合の「環境・経済統合勘定」、グリーンGDP等の「マクロ環境会計」、企業の内部の意思決定及び外部への情報公開を目的にした「ミクロ環境会計」、さらに、種々のタイプの社会会計行列 (Social Accounting Matrix) などがある。また、世代会計の考え方も参考となる。いずれにせよ、これらは今後の課題である。

(2014.02.11)

【参考文献】

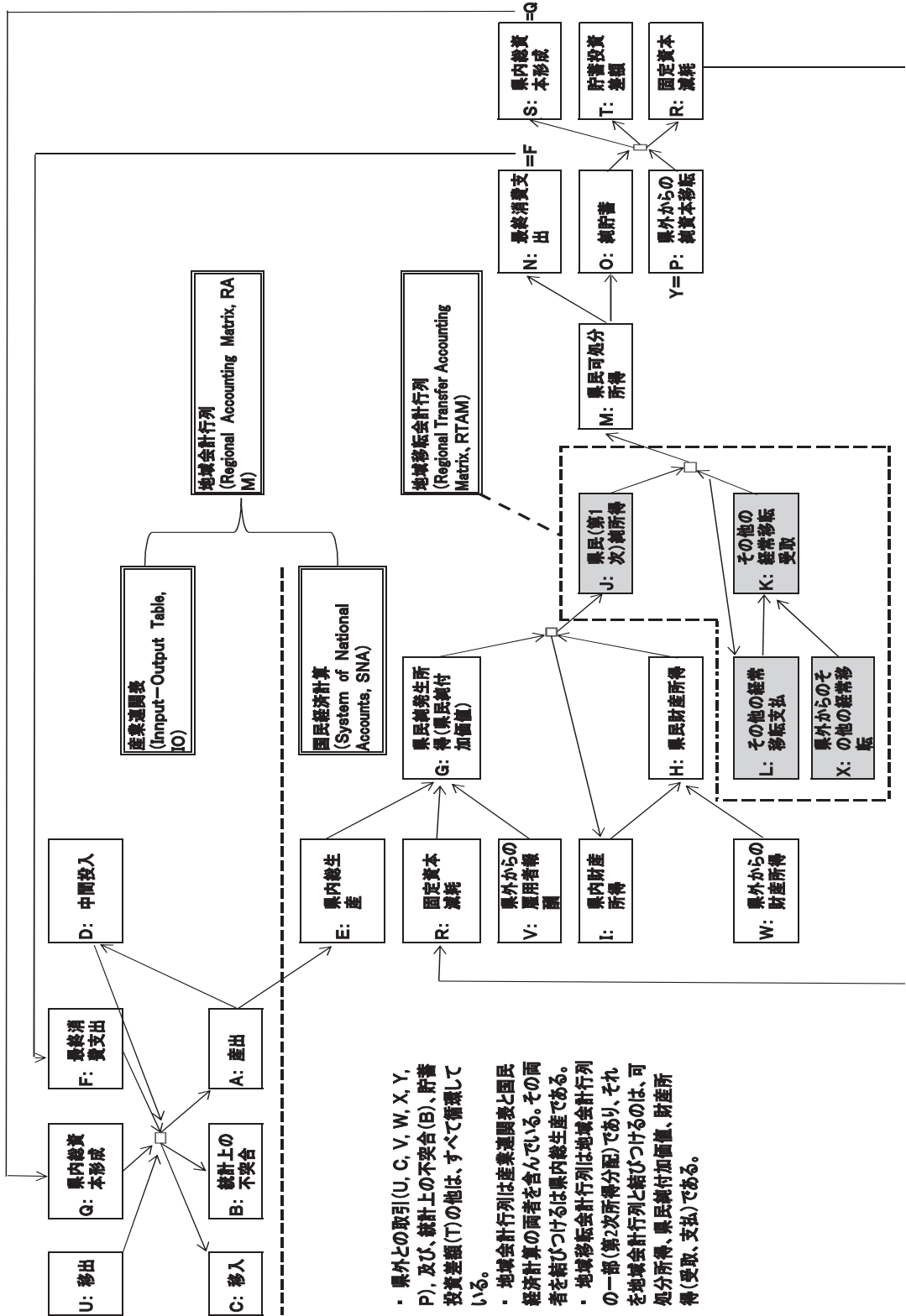
(関連拙稿論文)

- [1] 吉村弘「地域間人口移動に伴う財政移転の社会的意義と推計方法－地域間財政調整の移転補償的根拠－」、北九州市立大学大学院社会システム研究科『社会システム研究』第11号、1～46頁、2013年3月。
- [2] 吉村弘「都道府県間人口移動に伴う財政移転の推計結果とその含意」、山口大学東亜経済学会「東亜経済研究」第71巻第1号、51～71頁、2012年8月。
- [3] 吉村弘「地域間の人口移動と経済力移転－地域間財政調整の新たな根拠－」日本加除出版『住民行政の窓』2010年11月号、No.356、2～21頁。
- [4] 吉村弘「市場経済と公共経済の共生を通じての地域間共生」『計画行政』第33巻1号 (通巻102号) 2010年2月。
- [5] 吉村弘「地域間人口移動と経済力移転」広島大学『経済論叢』第33巻第2号 (松水征夫教授退職記念号)、7～31頁、2009年11月。
- [6] 吉村弘「地域間人口移動と経済力移転」広島大学地域経済システム研究センター『地域経済研究』第20巻、3～22頁、2009年3月。
- [7] 吉村弘「大学・短大就学に伴う地域間人口移動と所得移転」広島大学地域経済システム研究センター『地域経済研究』第19号、3～24頁、2008年3月

(その他の主要な参考文献・統計資料)

- [8] 地域経済統計研究会「兵庫県環境経済統合勘定の推計とその応用」(内閣府)
- [9] 兵庫県企画県民部政策室統統課「兵庫県環境経済統合勘定(拡大型)の概要」平成20年7月28日
- [10] 兵庫県「平成22年度兵庫県民経済計算(冊子版)、ご利用になる方のために、県民経済計算の概念・用語解説」
- [11] 兵庫県「平成22年度兵庫県民経済計算(冊子版)、ご利用になる方のために、平成22年度県民経済計算推計方法」
- [12] 兵庫県「平成22年度兵庫県民経済計算(冊子版)、統計表」
- [13] 広島県「県民経済計算(時系列表(平成13(2001)年度～平成22(2010)年度))」
- [14] 山口県「山口県平成22年度県民経済計算 全統計表」(平成13年度～22年度県民経済計算を含む)」

図1 地域会計行列のフロー図(貨幣の流れ)



- ・ 県外との取引(U, C, V, W, X, Y, P), 及び、統計上の不適合(B)、貯蓄投資差額(T)の他は、すべて循環している。
- ・ 地域会計行列は産業連関表と国民経済計算の両者を含んでいる。その両者を結びつけるは県内総生産である。
- ・ 地域移転会計行列は地域会計行列の一部(第2次所得分配)であり、それを地域会計行列と結びつけるのは、可処分所得、県民純付加価値、財産所得(受取、支払)である。

図2-1 地域移転会計行列の諸所得指標の間の比率（平成22年度）

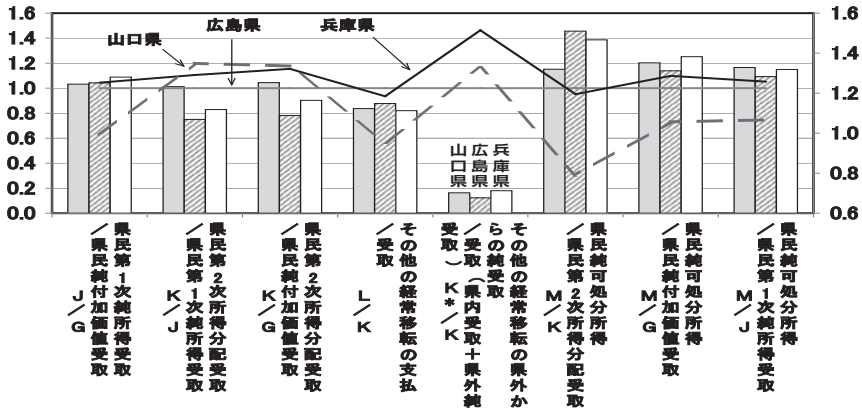


図2-2 1人当たり地域移転会計行列指標（平成22年度）

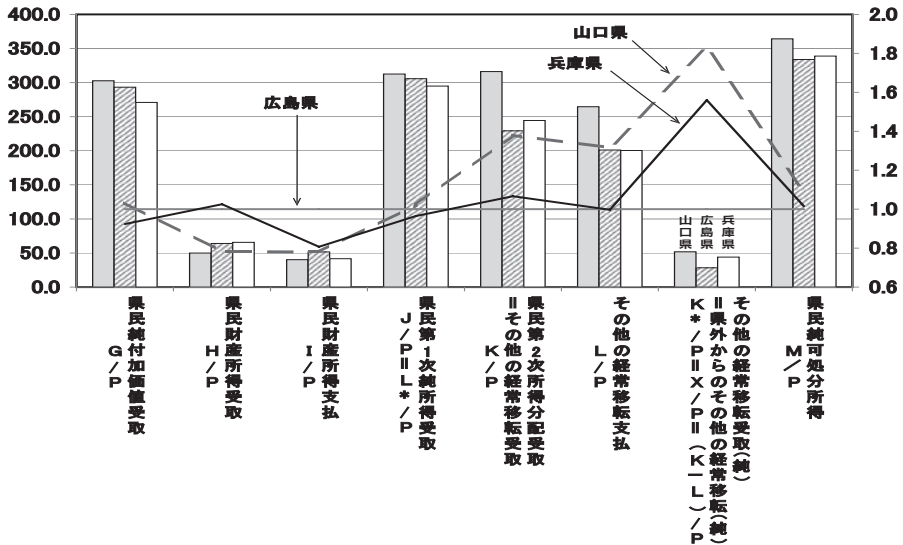
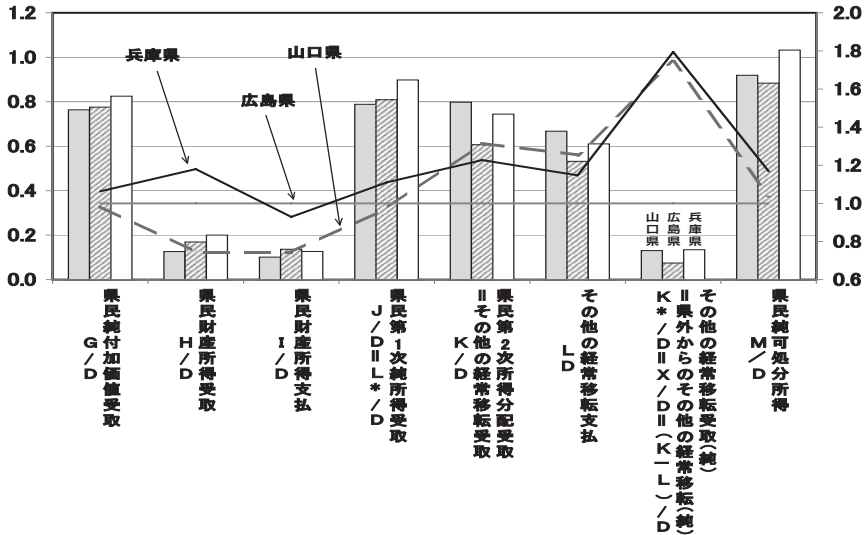


図2-3 県内総生産当たり地域移転会計行列指標（平成22年度）



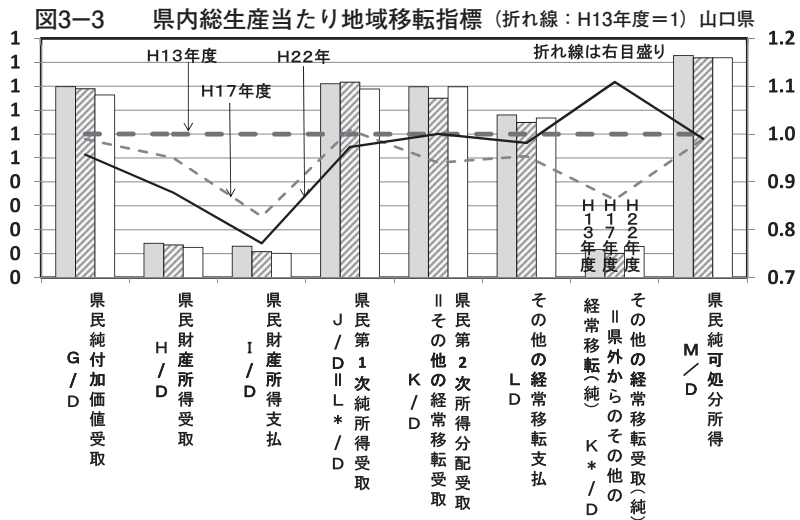
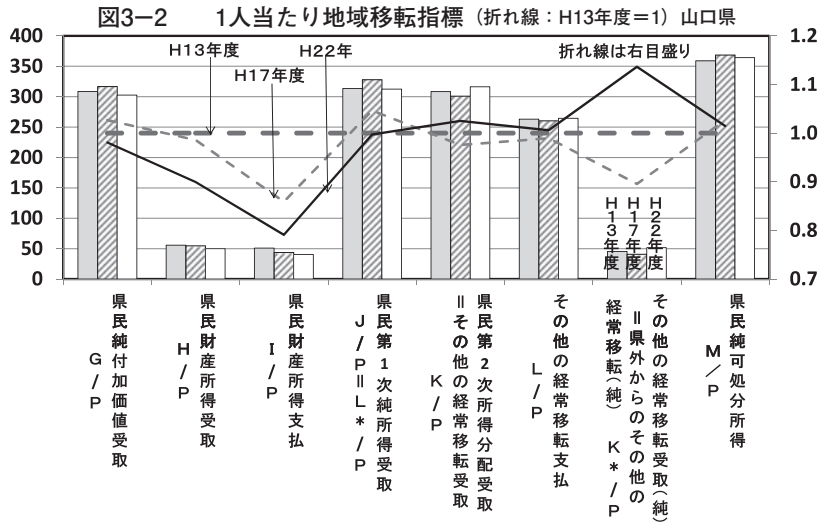
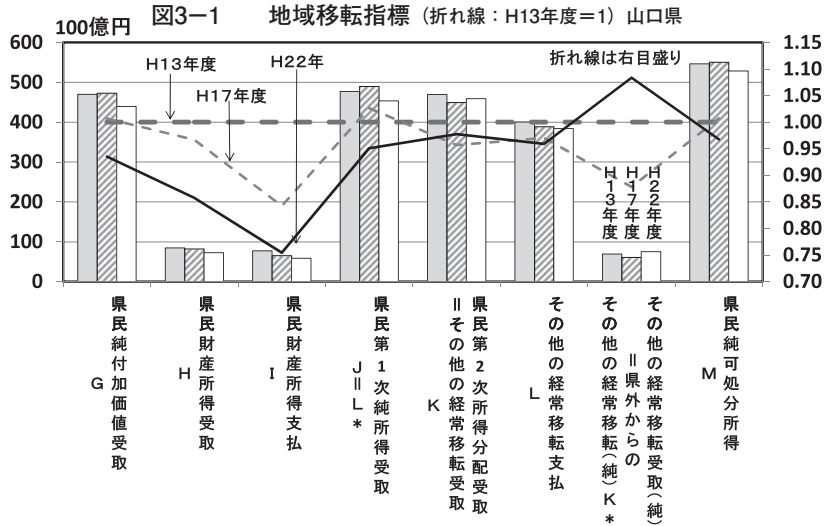


図4 地域移転会計行列指標の間の比率 (折れ線: H13年度=1) 山口県

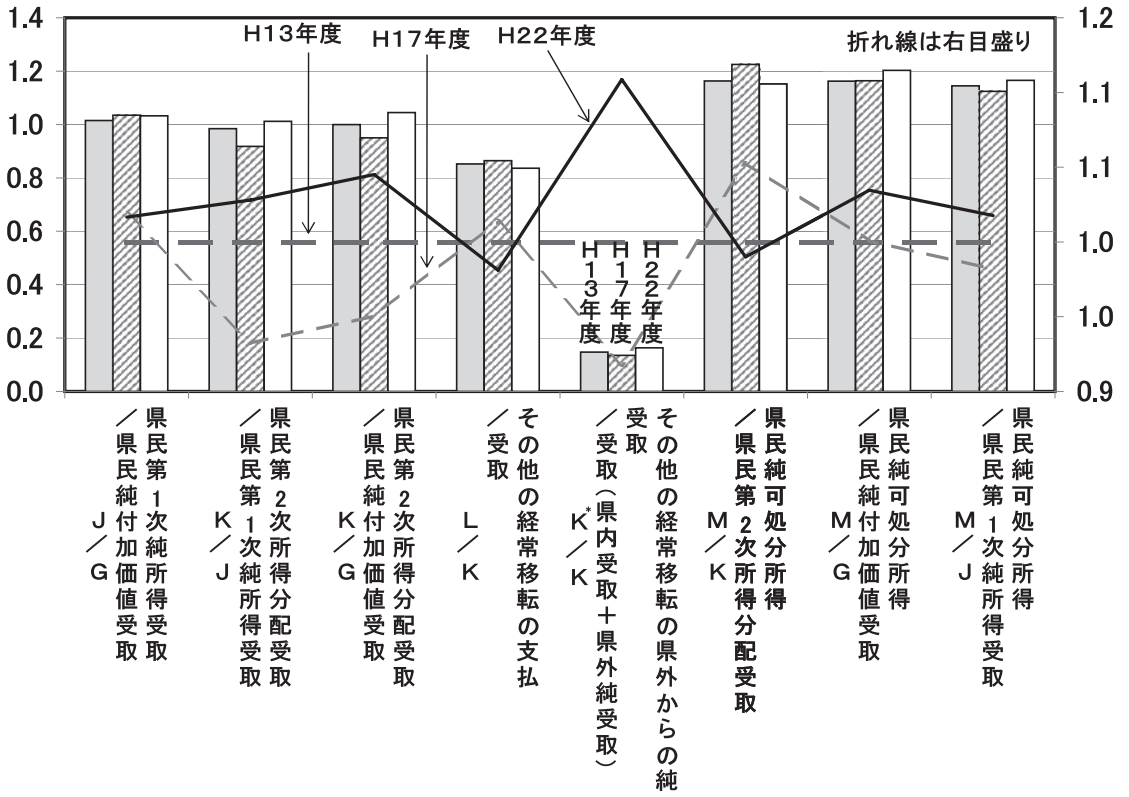


表1 勘定項目の分類と表側及び表頭の含意

勘定項目			3次勘定項目	大勘定項目	中勘定項目	小勘定項目		表側(受取側)の含意	表頭(支払側)の含意
經常勘定	財貨・サービス勘定 (財貨・サービス分類)			1	項目(財貨・サービス)		表側の項目(財貨・サービス)に対する需要項目(中間財、最終消費、總資本形成、県外への移出)		
		(活動分類別)	産業	2					
			政府サービス生産者	3	表頭(財貨・サービス)の産出主体(=財貨・サービスの供給主体=財貨・サービスの購入支払代金の受取主体)		中間生産物の需要主体(=中間生産物の購入代金の支払主体)		
			対家計民間非営利サービス生産者	4					
			仮設部門(輸入品に課される税、等々)	5					
	消費目的	民間最終消費		6	項目(最終消費)		最終消費項目		
		政府最終消費		7					
	所得の発生勘定	総付加価値	雇労者報酬	8	項目(受取項目としての付加価値)		所得の発生主体(=付加価値の支払主体)		
			固定資本減耗	9					
			生産・輸入品に課される税+(控除)補助金	10					
			営業余剰・混合所得	11					
	所得の第1次分配勘定	財産所得		12	項目(受取項目としての財産所得)		支払項目としての財産所得名		
		制度部門	非金融法人企業	13	所得の1次分配の受取主体		所得の1次分配の支払主体		
			金融機関	14					
			一般政府	15					
			対家計民間非営利団体	16					
	家計(含:個人企業)		17						
	所得の第2次分配勘定	その他の經常移転	所得・富等に課される經常税	18	項目(所得の第2次分配(その他の經常移転)の受取項目):所得移転項目		所得の第2次分配(その他の經常移転)の支払項目:所得移転項目		
			社会負担	19					
			現物社会移転以外の社会給付	20					
			年金基金年金準備金の支助	21					
			その他の經常移転	22					
		制度部門	非金融法人企業	23	所得の第2次分配(その他の經常移転)の受取主体:所得移転項目		所得の第2次分配(その他の經常移転)の支払主体:所得移転項目		
	金融機関		24						
	一般政府		25						
	対家計民間非営利団体		26						
	家計(含:個人企業)		27						
	所得の使用勘定	制度部門	非金融法人企業	28	所得の第1次分配及び第2次分配の結果(可処分所得)の受取主体		可処分所得の支払主体		
			金融機関	29					
			一般政府	30					
			対家計民間非営利団体	31					
			家計(含:個人企業)	32					
蓄積勘定	資本勘定	資本移転(純)		33	項目(純資本移転=県外への資本移転と県外からの資本移転の差の受取項目)		項目(支払項目としての純資本移転)		
		総資本形成	在庫品増加	34	項目(總資本形成の受取項目)		項目(總資本形成の支払項目)		
	總固定資本形成(種類別)		35						
	制度部門	非金融法人企業	36	資本蓄積勘定の受取主体		資本蓄積勘定の支払主体			
		金融機関	37						
		一般政府	38						
		対家計民間非営利団体	39						
		家計(含:個人企業)	40						
仮設制度部門	41	統計上の不突合		統計上の不突合					
県外				42	県外からの(財貨・サービスの)移入		県外への(財貨・サービスの)移出		

表2 地域会計行列(RAM)簡略表(平成22年度山口県) (100万円)

	経常勘定										蓄積勘定			行和
	貯蓄・サービス勘定 (貯蓄・サービス分類)	生産勘定 (活動分類)	消費目的勘定 (最終消費)	所得の 発生勘定 (総付加価値)	所得の第1次分配勘定		所得の第2次分配勘定		所得の 使用勘定	資本勘定		県外		
					財産所得	制度部門	その他の 經常移転	制度部門		資本移転 (純)	制度部門 (仮設 制度部門を含む)			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬		
貯蓄・サービス勘定 (貯蓄・サービス分類)	12,497,823	6,745,585	4,232,027							1,121,192		5,595,286	17,694,090	
生産勘定(活動分類)	A 産出	D 中間投入	F 最終消費支出							G 県内総生産形成		U 移出		
消費目的勘定(最終消費)								4,232,027					12,497,823	
所得の発生勘定(総付加価値)		E 県内総生産						N 最終消費支出					4,232,027	
所得の第1次分配勘定	財産所得				I 財産所得受取								4,393,252	
	制度部門			4,393,252	H 財産所得受取								4,393,252	
所得の第2次分配勘定	その他の經常移転												750,042	
	制度部門												750,042	
所得の使用勘定	資本移転(純)												4,589,135	
	制度部門												4,589,135	
資本勘定	資本移転(純)												9,124,562	
	総資本形成												9,124,562	
蓄積勘定	制度部門(仮設制度部門を含む)												1,121,192	
	県外												1,121,192	
列和	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
行和														

【山口県平成22年度県民経済計算】より作成。

表3-2 平成22年度地域移転会計行列（山口県）

	地域移転会計行列指標							
	所得の発生勘定	所得の第1次分配勘定			所得の第2次分配勘定			
	県民純付加価値受取	県民財産所得受取	県民財産所得支払	県民第1次純所得受取	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取	その他の経常移転支払	その他の経常移転受取(純) =県外からのその他の経常移転(純)	県民純可処分所得
	G	H	I	J=L*	K	L	K*=X =K-L	M
	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
非金融法人企業	1,081,705	142,619	223,516	1,000,808	48,884	158,333	▲ 109,449	891,359
金融機関	78,890	246,547	222,475	102,962	97,671	119,279	▲ 21,608	81,354
一般政府	443,213	57,516	87,127	413,602	3,020,809	2,394,010	626,799	1,040,401
対家計民間非営利団体	0	5,550	718	4,832	81,423	9,120	72,303	77,135
家計(含:個人企業)	2,789,444	273,541	49,762	3,013,223	1,340,348	1,158,351	181,997	3,195,220
小計	4,393,252	725,773	583,598	4,535,427	4,589,135	3,839,093	750,042	5,285,469

	地域移転会計行列指標の間の比率							
	その他の経常移転の支払/受取	その他の経常移転の県外からの純受取 / 受取(県内受取+県外純受取)	県民第1次純所得受取 / 県民純付加価値受取	県民第2次所得分配受取 / 県民第1次純所得受取	県民第2次所得分配受取 / 県民純付加価値受取	県民純可処分所得 / 県民第2次所得分配受取	県民純可処分所得 / 県民純付加価値受取	県民純可処分所得 / 県民第1次純所得受取
	L/K	K*/K	J/G	K/J	K/G	M/K	M/G	M/J
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
非金融法人企業	3.239	▲ 2.239	0.925	0.049	0.045	18.234	0.824	0.891
金融機関	1.221	▲ 0.221	1.305	0.949	1.238	0.833	1.031	0.790
一般政府	0.793	0.207	0.933	7.304	6.816	0.344	2.347	2.515
対家計民間非営利団体	0.112	0.888		16.851		0.947		15.963
家計(含:個人企業)	0.864	0.136	1.080	0.445	0.481	2.384	1.145	1.060
小計	0.837	0.163	1.032	1.012	1.045	1.152	1.203	1.165

表4-2 平成22年度地域移転会計行列 (広島県)

	地域移転会計行列指標							
	所得の発生勘定	所得の第1次分配勘定			所得の第2次分配勘定			
	県民純付加価値受取	県民財産所得受取	県民財産所得支払	県民第1次純所得受取	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取	その他の経常移転支払	その他の経常移転受取(純) =県外からのその他の経常移転(純)	県民純可処分所得
	G	H	I	J=L*	K	L	K*=X =K-L	M
	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
非金融法人企業	1,479,665	378,503	599,349	1,258,819	91,989	341,175	▲ 249,186	1,009,633
金融機関	31,929	919,505	618,360	333,074	161,805	193,779	▲ 31,974	301,100
一般政府	590,656	158,674	198,142	551,188	3,782,217	2,808,293	973,924	1,525,112
対家計民間非営利団体	0	11,198	1,455	9,743	213,326	17,868	195,458	205,201
家計(含:個人企業)	6,284,603	363,327	57,012	6,590,918	2,309,123	2,389,464	▲ 80,341	6,510,577
小計	8,386,853	1,831,207	1,474,318	8,743,742	6,558,460	5,750,579	807,881	9,551,623

	地域移転会計行列指標の間の比率							
	その他の経常移転の支払/受取	その他の経常移転の県外からの純受取/受取(県内受取+県外純受取)	県民第1次純所得受取/県民純付加価値受取	県民第2次所得分配受取/県民第1次純所得受取	県民第2次所得分配受取/県民純付加価値受取	県民純可処分所得/県民第2次所得分配受取	県民純可処分所得/県民純付加価値受取	県民純可処分所得/県民第1次純所得受取
	L/K	K*/K	J/G	K/J	K/G	M/K	M/G	M/J
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
非金融法人企業	3.709	▲ 2.709	0.851	0.073	0.062	10.976	0.682	0.802
金融機関	1.198	▲ 0.198	10.432	0.486	5.068	1.861	9.430	0.904
一般政府	0.742	0.258	0.933	6.862	6.403	0.403	2.582	2.767
対家計民間非営利団体	0.084	0.916		21.895		0.962		21.061
家計(含:個人企業)	1.035	▲ 0.035	1.049	0.350	0.367	2.820	1.036	0.988
小計	0.877	0.123	1.043	0.750	0.782	1.456	1.139	1.092

表5-2 平成22年度地域移転会計行列（兵庫県）

	地域移転会計行列指標							
	所得の発生勘定	所得の第1次分配勘定				所得の第2次分配勘定		
	県民純付加価値受取	県民財産所得受取	県民財産所得支払	県民第1次純所得受取	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取	その他の経常移転支払	その他の経常移転受取 (純) =県外からのその他の経常移転(純)	県民純処分所得
	G	H	I	J=L*	K	L	K*=X =K-L	M
100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	
非金融法人企業	995,621	358,089	585,896	767,814	362,166	777,266	▲ 415,100	352,714
金融機関	326,631	1,970,544	1,223,520	1,073,655	396,357	440,061	▲ 43,704	1,029,951
一般政府	1,461,631	222,415	432,050	1,251,996	8,646,136	5,858,610	2,787,526	4,039,522
対家計民間非営利団体	0	20,609	2,698	17,911	318,648	50,128	268,520	286,431
家計(含:個人企業)	12,350,360	1,096,849	80,896	13,366,313	3,936,682	4,072,438	▲ 135,756	13,230,557
小計	15,134,243	3,668,506	2,325,060	16,477,689	13,659,989	11,198,503	2,461,486	18,939,175

	地域移転会計行列指標の間の比率							
	その他の経常移転の支払/受取	その他の経常移転の県外からの純受取 / 受取(県内受取+県外純受取)	県民第1次純所得受取 / 県民純付加価値受取	県民第2次所得分配受取 / 県民第1次純所得受取	県民第2次所得分配受取 / 県民純付加価値受取	県民純処分所得 / 県民第2次所得分配受取	県民純処分所得 / 県民純付加価値受取	県民純処分所得 / 県民第1次純所得受取
	L/K	K*/K	J/G	K/J	K/G	M/K	M/G	M/J
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
非金融法人企業	2.146	▲ 1.146	0.771	0.472	0.364	0.974	0.354	0.459
金融機関	1.110	▲ 0.110	3.287	0.369	1.213	2.599	3.153	0.959
一般政府	0.678	0.322	0.857	6.906	5.915	0.467	2.764	3.226
対家計民間非営利団体	0.157	0.843		17.791		0.899		15.992
家計(含:個人企業)	1.034	▲ 0.034	1.082	0.295	0.319	3.361	1.071	0.990
小計	0.820	0.180	1.089	0.829	0.903	1.386	1.251	1.149

表6-1 地域移転指標の間の比率（平成22年度）

			広島県=1のとき					
			山口県	広島県	兵庫県	山口県	広島県	兵庫県
県民第1次純所得受取／県民純付加価値受取	J/G	比率	1.032	1.043	1.089	0.990	1.000	1.044
県民第2次所得分配受取／県民第1次純所得受取	K/J	比率	1.012	0.750	0.829	1.349	1.000	1.105
県民第2次所得分配受取／県民純付加価値受取	K/G	比率	1.045	0.782	0.903	1.336	1.000	1.154
その他の経常移転の支払／受取	L/K	比率	0.837	0.877	0.820	0.954	1.000	0.935
その他の経常移転の県外からの純受取／受取(県内受取+県外純受取)	K*/K	比率	0.163	0.123	0.180	1.327	1.000	1.463
県民純可処分所得／県民第2次所得分配受取	M/K	比率	1.152	1.456	1.386	0.791	1.000	0.952
県民純可処分所得／県民純付加価値受取	M/G	比率	1.203	1.139	1.251	1.056	1.000	1.099
県民純可処分所得／県民第1次純所得受取	M/J	比率	1.165	1.092	1.149	1.067	1.000	1.052

表6-2 1人当たりの地域移転指標（平成22年度）

			広島県=1のとき						
			山口県	広島県	兵庫県	山口県	広島県	兵庫県	
所得の発生勘定	県民純付加価値受取	G/P	万円/人	302.7	293.2	270.8	1.033	1.000	0.924
所得の第1次分配勘定	県民財産所得受取	H/P	万円/人	50.0	64.0	65.6	0.781	1.000	1.026
	県民財産所得支払	I/P	万円/人	40.2	51.5	41.6	0.780	1.000	0.807
	県民第1次純所得受取 J/P=L*/P		万円/人	312.5	305.6	294.9	1.022	1.000	0.965
所得の第2次分配勘定	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取	K/P	万円/人	316.2	229.3	244.4	1.379	1.000	1.066
	その他の経常移転支払	L/P	万円/人	264.5	201.0	200.4	1.316	1.000	0.997
	その他の経常移転受取(純) =県外からのその他の経常移転(純) K*/P=X/P=(K-L)/P		万円/人	51.7	28.2	44.0	1.830	1.000	1.560
	県民純可処分所得	M/P	万円/人	364.2	333.9	338.9	1.091	1.000	1.015

表6-3 県内総生産当たりの地域移転指標（平成22年度）

			広島県=1のとき						
			山口県	広島県	兵庫県	山口県	広島県	兵庫県	
所得の発生勘定	県民純付加価値受取	G/D	比率	0.764	0.776	0.825	0.984	1.000	1.063
所得の第1次分配勘定	県民財産所得受取	H/D	比率	0.126	0.169	0.200	0.745	1.000	1.180
	県民財産所得支払	I/D	比率	0.101	0.136	0.127	0.744	1.000	0.929
	県民第1次純所得受取 J/D=L*/D		比率	0.788	0.809	0.898	0.975	1.000	1.110
所得の第2次分配勘定	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取	K/D	比率	0.798	0.607	0.745	1.315	1.000	1.227
	その他の経常移転支払	L/D	比率	0.667	0.532	0.610	1.254	1.000	1.147
	その他の経常移転受取(純) =県外からのその他の経常移転(純) K*/D=X/D=(K-L)/D		比率	0.130	0.075	0.134	1.744	1.000	1.795
	県民純可処分所得	M/D	比率	0.919	0.884	1.032	1.040	1.000	1.168

表7-1 平成13年度県地域移動転会計行列(RTAM) (山口県) (100万円)

経常勘定	経常勘定												小計	外	行和
	所得の第2次分配勘定														
	所得の第1次分配勘定			その他の経常移転			制度部門			小計					
県民 所得	県民 所得	県民 所得	所得・富等に 課される 経常税	社会負担	現物社会移 転以外の 社会給付	年金基金年 金準備金の 変動	その他の 経常移転	小計	非金融 法人企業	金融機関	一般政府	対県民間 非金融団体	家計 (個人企業を 含む)	42	V51,550 W72,508
G	H	I	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27			
8~11	12	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19			
(純除) 固定資本減耗		R	9												
財産所得		I	12												
所得・富等に課される経常税		18		▲ 16,937											
社会負担		19		▲ 7,182											
現物社会移転以外の社会給付		20													
年金基金年金準備金の変動		21													
その他の経常移転		22													
小計				▲ 16,937	▲ 7,182										
非金融法人企業		23	894,706	69,091											
金融機関		24	98,723	66,284											
一般政府		25	450,970	573,300											
対県民間非金融団体		26	G 0	H 4,863											
家計(含:個人企業)		27	3,252,201	288,525											
小計			4,687,600	846,247											
可処分所得		M	28~32												
消費		N	6~7												
貯蓄		O	36~40												
県内総資本形成		S	33~34												
県外(貯蓄投資差額 T)		T	42												
列和				395,199	711,289	973,698	11,164	2,603,602							
行和				18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	42	

表7-2 平成13年度地域移転会計行列指標（山口県）

	地域移転会計行列指標							
	所得の発生勘定	所得の第1次分配勘定			所得の第2次分配勘定			
	県民純付加価値受取	県民財産所得受取	県民財産所得支払	県民第1次純所得受取	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取	その他の経常移転支払	その他の経常移転受取(純) =県外からのその他の経常移転(純)	県民純可処分所得
	G	H	I	J=L*	K	L	K*=X =K-L	M
100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	
非金融法人企業	894,706	74,619	217,311	752,014	91,177	216,319	▲ 125,142	626,872
金融機関	99,723	391,173	367,925	122,971	113,623	143,975	▲ 30,352	92,619
一般政府	450,970	87,067	114,424	423,613	3,140,573	2,343,088	797,485	1,221,098
対家計民間非営利団体	0	4,863	1,578	3,285	79,986	5,775	74,211	77,496
家計（含：個人企業）	3,252,201	288,525	72,501	3,468,225	1,269,593	1,293,679	▲ 24,086	3,444,139
小計	4,697,600	846,247	773,739	4,770,108	4,694,952	4,002,836	692,116	5,462,224

	地域移転会計行列指標の間の比率							
	その他の経常移転の支払/受取	その他の経常移転の県外からの純受取/受取（県内受取+県外純受取）	県民第1次純所得受取/県民純付加価値受取	県民第2次所得分配受取/県民第1次純所得受取	県民第2次所得分配受取/県民純付加価値受取	県民純可処分所得/県民第2次所得分配受取	県民純可処分所得/県民純付加価値受取	県民純可処分所得/県民第1次純所得受取
	L/K	K*/K	J/G	K/J	K/G	M/K	M/G	M/J
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
非金融法人企業	2.373	▲ 1.373	0.841	0.121	0.102	6.875	0.701	0.834
金融機関	1.267	▲ 0.267	1.233	0.924	1.139	0.815	0.929	0.753
一般政府	0.746	0.254	0.939	7.414	6.964	0.389	2.708	2.883
対家計民間非営利団体	0.072	0.928		24.349		0.969		23.591
家計（含：個人企業）	1.019	▲ 0.019	1.066	0.366	0.390	2.713	1.059	0.993
小計	0.853	0.147	1.015	0.984	0.999	1.163	1.163	1.145

表8-2 平成17年度地域移転会計行列表標 (山口県)

	地域移転会計行列表標				地域移転会計行列表標の比率																								
	所得の発生勘定		所得の第1次分配勘定		所得の第2次分配勘定		その他の經常移転の純受取 ＝県外からの その他の經常 移転(純)	L/K	K*/K	M/G	M/K	K/G	J/G	K/J	M/J														
	県民 純付加価値 受取	県民 財産所得 受取	県民 財産所得 支払	県民 第1次 純所得 受取	県民第2次 所得分配 受取 ＝その他の 經常移転 受取	その他の經 常移転 支払										県民 純可処分 所得	県民 第1次 純所得 受取	県民第2 次所得 分配 受取	県民 純可処分 所得	県民 純可処分 所得 受取	県民 第1次 純所得 受取	県民 純付加価値 受取	県民 第2次 所得分配 受取	県民 純可処分 所得	県民 第1次 純所得 受取				
非金融法人企業	1,097,232	115,285	230,935	981,582	65,729	231,785	▲ 166,056	815,526	3.526	▲ 2.526	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
金融機関	124,049	284,160	286,980	121,229	112,544	139,404	▲ 26,860	94,369	1.239	▲ 0.239	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
一般政府	476,262	70,675	73,800	473,137	2,957,348	2,322,156	635,192	1,108,329	0.785	0.215	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
対家計民間非営利団体	0	4,543	758	3,785	77,501	5,265	72,236	76,021	0.068	0.932	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
家計(含：個人企業)	3,031,501	343,384	59,263	3,315,622	1,279,229	1,185,973	93,256	3,408,878	0.927	0.073	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
小計	4,729,044	818,047	651,736	4,895,355	4,492,351	3,884,583	607,768	5,503,123	0.865	0.135	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円

表9-1 地域移転指標 (山口県)

		H13年度	H17年度	H22年度	H13=1のとき		
		H13年度	H17年度	H22年度	H13年度	H17年度	H22年度
所得の発生勘定	県民純付加価値受取 G	4,697,600	4,729,044	4,393,252	1.000	1.007	0.935
	県民財産所得受取 H	846,247	818,047	725,773	1.000	0.967	0.858
所得の第1次分配勘定	県民財産所得支払 I	773,739	651,736	583,598	1.000	0.842	0.754
	県民第1次純所得受取 J=L*	4,770,108	4,895,355	4,535,427	1.000	1.026	0.951
所得の第2次分配勘定	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取 K	4,694,952	4,492,351	4,589,135	1.000	0.957	0.977
	その他の経常移転支払 L	4,002,836	3,884,583	3,839,093	1.000	0.970	0.959
	その他の経常移転受取(純) =県外からの その他の経常移転(純)K*	692,116	607,768	750,042	1.000	0.878	1.084
	県民純可処分所得 M	5,462,224	5,503,123	5,285,469	1.000	1.007	0.968

表9-2 1人当たりの地域移転指標 (山口県)

		H13年度	H17年度	H22年度	H13=1のとき		
		H13年度	H17年度	H22年度	H13年度	H17年度	H22年度
所得の発生勘定	県民純付加価値受取 G/P	308.6	316.8	302.7	1.000	1.027	0.981
	県民財産所得受取 H/P	55.6	54.8	50.0	1.000	0.986	0.899
所得の第1次分配勘定	県民財産所得支払 I/P	50.8	43.7	40.2	1.000	0.859	0.791
	県民第1次純所得受取 J/P=L*/P	313.4	328.0	312.5	1.000	1.047	0.997
所得の第2次分配勘定	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取 K/P	308.5	301.0	316.2	1.000	0.976	1.025
	その他の経常移転支払 L/P	263.0	260.3	264.5	1.000	0.990	1.006
	その他の経常移転受取(純) =県外からのその他の 経常移転(純) K*/P	45.5	40.7	51.7	1.000	0.895	1.136
	県民純可処分所得 M/P	358.9	368.7	364.2	1.000	1.027	1.015

表9-3 県内総生産当たりの地域移転指標 (山口県)

		H13年度	H17年度	H22年度	H13=1のとき		
		H13年度	H17年度	H22年度	H13年度	H17年度	H22年度
所得の発生勘定	県民純付加価値受取 G/D	0.798	0.790	0.764	1.000	0.989	0.957
	県民財産所得受取 H/D	0.144	0.137	0.126	1.000	0.950	0.878
所得の第1次分配勘定	県民財産所得支払 I/D	0.131	0.109	0.101	1.000	0.828	0.772
	県民第1次純所得受取 J/D=L*/D	0.810	0.817	0.788	1.000	1.009	0.973
所得の第2次分配勘定	県民第2次所得分配受取 =その他の経常移転受取 K/D	0.798	0.750	0.798	1.000	0.940	1.000
	その他の経常移転支払 L/D	0.680	0.649	0.667	1.000	0.954	0.981
	その他の経常移転受取(純) =県外からのその他の 経常移転(純) K*/D	0.118	0.101	0.130	1.000	0.863	1.109
	県民純可処分所得 M/D	0.928	0.919	0.919	1.000	0.990	0.990

表10 地域移転指標の間の比率 (山口県)

		H13年度	H17年度	H22年度	H13=1のとき		
		H13年度	H17年度	H22年度	H13年度	H17年度	H22年度
県民第1次純所得受取/県民純付加価値受取	J/G	1.015	1.035	1.032	1.000	1.019	1.017
県民第2次所得分配受取/県民第1次純所得受取	K/J	0.984	0.918	1.012	1.000	0.932	1.028
県民第2次所得分配受取/県民純付加価値受取	K/G	0.999	0.950	1.045	1.000	0.950	1.045
その他の経常移転の支払/受取	L/K	0.853	0.865	0.837	1.000	1.014	0.981
その他の経常移転の県外からの純受取		0.147	0.135	0.163	1.000	0.918	1.109
県民純可処分所得/県民第2次所得分配受取	M/K	1.163	1.225	1.152	1.000	1.053	0.990
県民純可処分所得/県民純付加価値受取	M/G	1.163	1.164	1.203	1.000	1.001	1.035
県民純可処分所得/県民第1次純所得受取	M/J	1.145	1.124	1.165	1.000	0.982	1.018

付表 地域会計行列 (RAM) 平成22年度山口県

①~⑧ ⑨ ⑩	①~⑧ ⑨ ⑩	①~⑧ ⑨ ⑩	経常勘定																			
			生産勘定 (活動分類)					消費目的勘定		所得の発生勘定				所得の第1次分配勘定								
			財貨・サービス勘定 (財貨・サービス分類)					民間最終消費		政府最終消費		総付加価値				制度部門						
			産業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	仮設部門 (輸入品に課される税・関税+ (控除) 総資本形成に係る消費税+ 厚労課)	民間最終消費	政府最終消費	雇用者報酬	固定資本減耗	生産・輸入品に課される税+ (控除) 補助金	営業余剰・混合所得	財産所得	非金融法人企業	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体	家計 (個人企業を含む)				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
財貨・サービス勘定 (財貨・サービス分類)	1	⑨=⑩	6,568,452	131,116	46,017	0	3,086,495	1,145,532	⑩ ←													
(生産活動勘定)	産業	2	11,611,660	D 中間投入			F 最終消費支出															
	政府サービス生産者	3	703,262	A 産出			⑥ ↑															
	対家計民間非営利サービス生産者	4	155,385	① ↑																		
	仮設部門 (輸入品に課される税、等)	5	27,516																			
	民間最終消費	6	⑩				⑥ ↑															
消費目的勘定	7	↑																				
所得の発生勘定	雇用者報酬	8	2,017,493	399,717	97,852	0																
	固定資本減耗	9	1,215,274	170,109	9,505	0																
	生産・輸入品に課される税+ (控除) 補助金	10	411,366	2,320	2,011	27,516			② →													
	営業余剰・混合所得	11	1,399,075	0	0	0																
	財産所得	12		E 県内総生産																		
第1次所得分配勘定	非金融法人企業	13								1,081,705	142,619											
	金融機関	14								78,830	246,547											
	一般政府	15								443,213	57,516											
	対家計民間非営利団体	16									5,550											
	家計 (含: 個人企業)	17								2,550,964	238,480											
	財産所得支払																					
	財産所得受取																					
所得の第2次分配勘定	所得・富等に課される経常税	18																				
	社会負担	19																				
	現物社会移転以外の社会給付	20																				
	年金基金年金準備金の変動	21																				
	その他の経常移転	22																				
	非金融法人企業	23										1,000,808										
	金融機関	24										102,962										
一般政府	25										413,602											
対家計民間非営利団体	26																					
家計 (含: 個人企業)	27																4,832					
所得の使用勘定	28																					
非金融法人企業	29																					
金融機関	30																					
一般政府	31																					
対家計民間非営利団体	32																					
家計 (含: 個人企業)	32																					
蓄積勘定	資本移転 (純)	33																				
	形資本	在庫品増加	34																			
		総固定資本形成 (種類別)	35																			
		非金融法人企業	36																			
	金融機関	37																				
	一般政府	38																				
	対家計民間非営利団体	39																				
	家計 (含: 個人企業)	40																				
	仮設制度部門	41																				
県外	42	5,251,758	C 移入																			
列和		17,694,090	11,611,660	703,262	155,385	27,516	3,086,495	1,145,532	2,550,964	0	443,213	1,399,075	725,773	1,224,324	325,437	500,729	5,550	3,062,865				
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				

(100万円)																																		
経常勘定													簿籍勘定																					
所得の第2次分配勘定													所得の使用勘定										資本勘定											
その他の経常移転													制度部門										総資本形成				制度部門				県外		行動	
所得・富等に課せられる経常税	社会負担	現物社会福祉以外の社会給付	年金基金の運用	年金基金の給付	その他の経常移転	非金融法人企業	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体	家計(個人企業を含む)	非金融法人企業	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体	家計(個人企業を含む)	資本移転(純)	在庫品増加	総固定資本形成(種類別)	非金融法人企業	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体	家計(個人企業を含む)	仮設制度部門	県外	行動								
18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42										
																▲ 1,134	1,122,328								5,595,289	17,694,094	1							
																Q 県内総資本形成									U 移出	11,611,600	2							
																										760,262	3							
																											155,305	4						
																											27,510	5						
																											3,086,405	6						
																											1,145,532	7						
																											35,902	8						
																											2,550,964	8						
																											0	9						
																											443,213	10						
																											1,399,076	11						
																											142,175	12						
																											1,224,324	13						
																											325,437	14						
																											500,729	15						
																											5,550	16						
																											3,062,965	17						
																											▲ 3,700	18						
																											325,321	18						
																											▲ 5,489	19						
																											670,122	19						
																											1,097,372	20						
																											0	21						
																											-13,569	21						
																											751,466	22						
																											1,049,692	23						
																											200,633	24						
																											3,434,411	25						
																											86,255	26						
																											4,353,571	27						
																											891,359	28						
																											81,354	29						
																											1,040,401	30						
																											77,135	31						
																											3,195,220	32						
																												65,025	33					
																													34					
																													35					
																													36					
																													37					
																													38					
																													39					
																													40					
																													41					
																													42					
325,321	670,133	1,097,372	▲ 13,569	2,509,878	1,049,692	200,633	3,434,411	86,255	4,353,571	891,359	81,354	1,040,401	77,135	3,195,220	65,025	▲ 1,134	1,122,328	896,368	81,354	▲ 37,516	5,320	172,712	▲ 55,491				6,588,430							
18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42										

